



大村市中期財政見通し

(平成 25 年度～平成 29 年度)



おむらんちゃん

平成 24 年 9 月

大 村 市

1 中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、平成23年度決算及び平成24年度予算（9月補正予算、平成23年度からの繰越事業含む。以下同じ。）を基に、今後見込まれる税制改正や地方財政対策なども含め、一定の試算条件を設定し、平成25年度から29年度までの5年間の試算を行ったものです。

2 試算の方法

(1) 試算の期間 平成25年度から平成29年度（5年間）

(2) 共通事項

- ① 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース（概ね一般会計）で試算
- ② 平成23年度決算及び平成24年度予算を基に、平成25年度以降の変動要因を一部加味して試算
- ③ 「社会保障と税の一体改革」（消費税増税など）に伴う影響額は、地方財政計画における社会保障関係経費や地方消費税増額分の算入方法などが十分に明らかにされていないため、試算から除外

(3) 歳入項目

① 市税

個人市民税は、H26年度からの均等割分引き上げ（東日本大震災復興関連）を、固定資産税は、H27年度の評価替えの影響を、たばこ税は、H25年度からの県と市の税率変更による増額を加味して試算

② 地方譲与税等（地方特例交付金含む）

地方譲与税は、H23年度決算額をベースに、H24年度地方財政計画における増減率を加味して試算。地方特例交付金は、住宅ローン減税補てん分がH25年度をもって終了するものとして試算

③ 地方交付税

H24交付決定額を基に、H25年度以降も同額ベースで推移、H27国勢調査による人口増等を加味して試算

④ 国・県支出金

H23年度決算及びH24年度予算額を基に、歳出項目の見通しに合せて試算

⑤ 市債

歳出項目の普通建設事業（大型建設事業含む。）の見通しに併せて試算
臨時財政対策債は、H 2 4 発行可能額を基に試算

⑥ その他

主なものは、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、諸収入などで、
H 2 3 年度決算及びH 2 4 年度予算額を基に試算

(4) 歳出項目

① 人件費

退職者・新規採用者数に伴う職員数の増減は見込むが、給与改定及び退職手当
制度の見直しはないものとして試算

② 扶助費

生活保護費は6.5%増加（H19～H23平均伸び率）、障害者介護給付等は4%増加
（H19～H23平均伸び率）、そのほか児童手当、保育園運営経費などについては、
H 2 3 決算及びH 2 4 予算額を基に試算

③ 公債費

次の④に掲載した大型建設事業にかかる借入れ分の償還を加味して試算
臨時財政対策債は、H 2 4 発行予定額を基に、制度が継続するものとして試算

④ 普通建設事業

通常行う普通建設事業費（道路ほか）に下記に掲載した大型建設事業のH 2 5
年度以降の事業費を加味して試算

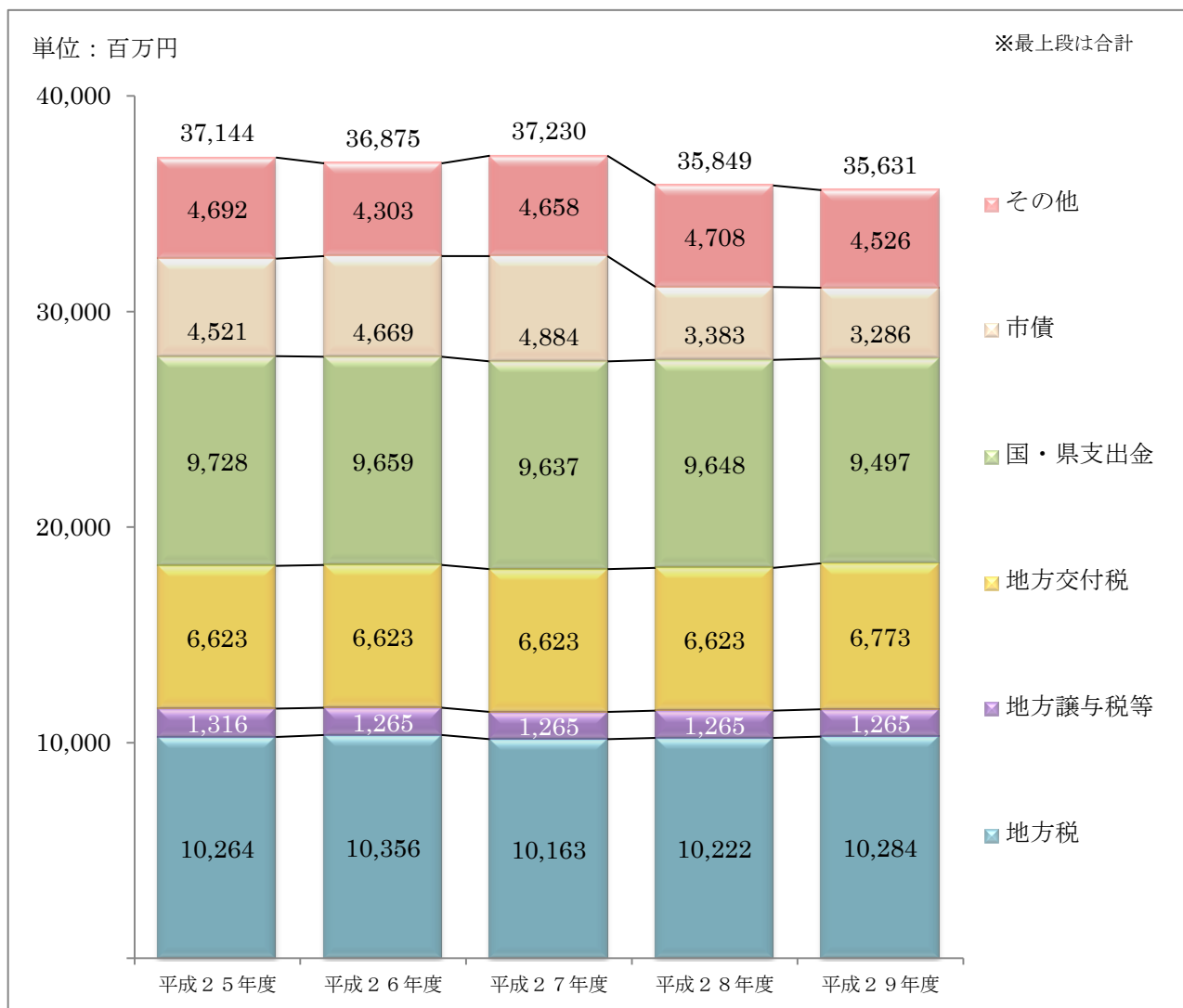
新幹線建設及び関連事業	3 2 億円
新・図書館（仮称）建設事業	2 5 億円
新・最終処分場（仮称）整備事業	2 3 億円
中学校給食センター整備事業	1 9 億円
公営住宅（本町アパート）建設事業	1 2 億円
小中学校耐震化事業	1 2 億円
防災無線整備事業	1 0 億円
こども園整備事業	9 億円
木場スマートインターチェンジ（仮称）整備事業	8 億円

上記の事業費は、中期財政見通し作成のための概算事業費であり、今後の地方
財政制度の変更や消費税率の引き上げなどにより変動が生じます。

3 歳入の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
地方税	10,264	2.0	10,356	0.9	10,163	△ 1.9	10,222	0.6	10,284	0.6
地方譲与税等	1,316	14.1	1,265	△ 3.9	1,265	0.0	1,265	0.0	1,265	0.0
地方交付税	6,623	7.1	6,623	0.0	6,623	0.0	6,623	0.0	6,773	2.3
国・県支出金	9,728	10.3	9,659	△ 0.7	9,637	△ 0.2	9,648	0.1	9,497	△ 1.6
市債	4,521	13.3	4,669	3.3	4,884	4.6	3,383	△ 30.7	3,286	△ 2.9
その他	4,692	△ 26.0	4,303	△ 8.3	4,658	8.3	4,708	1.1	4,526	△ 3.9
合計	37,144	1.6	36,875	△ 0.7	37,230	1.0	35,849	△ 3.7	35,631	△ 0.6

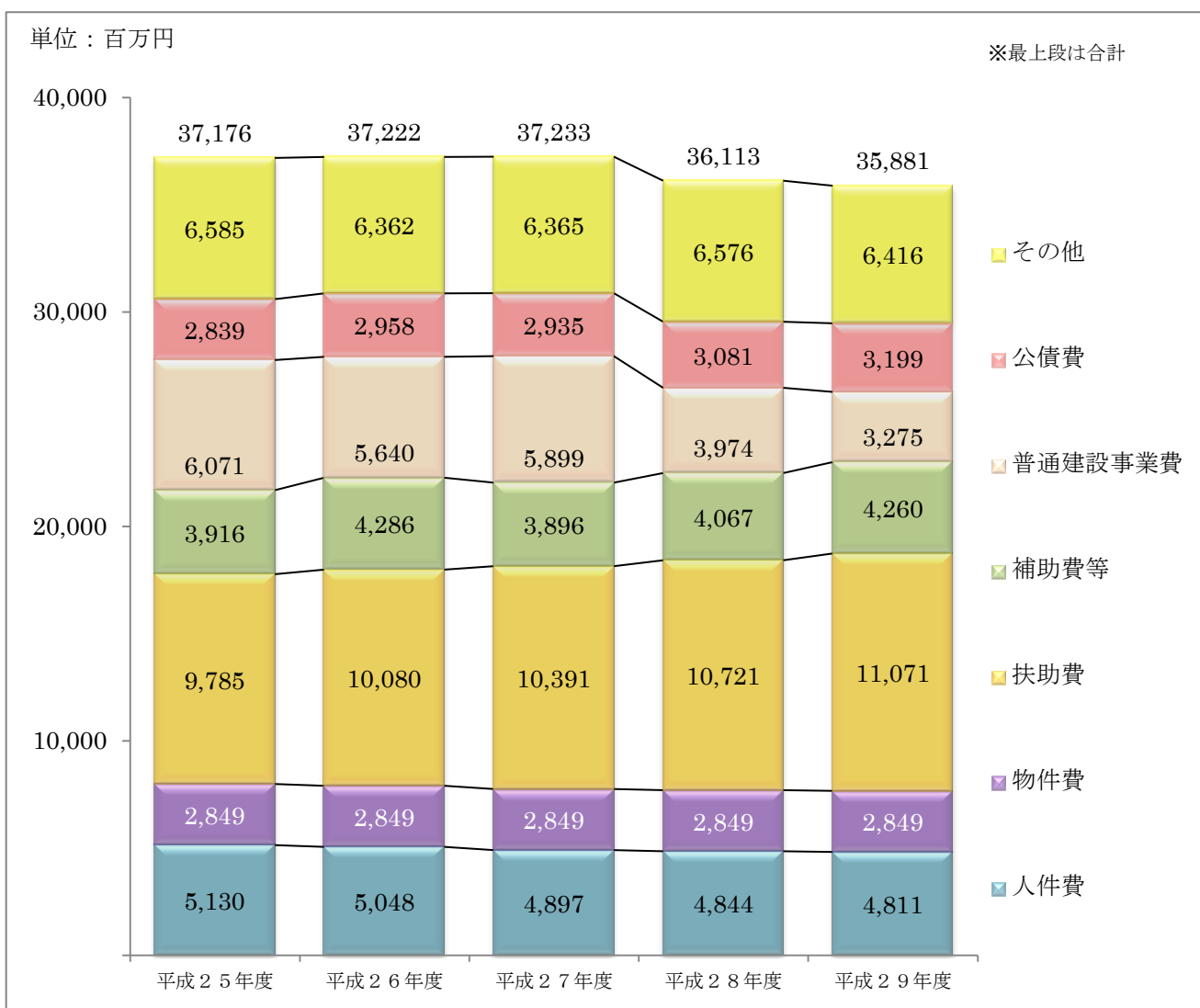


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4 歳出の推移

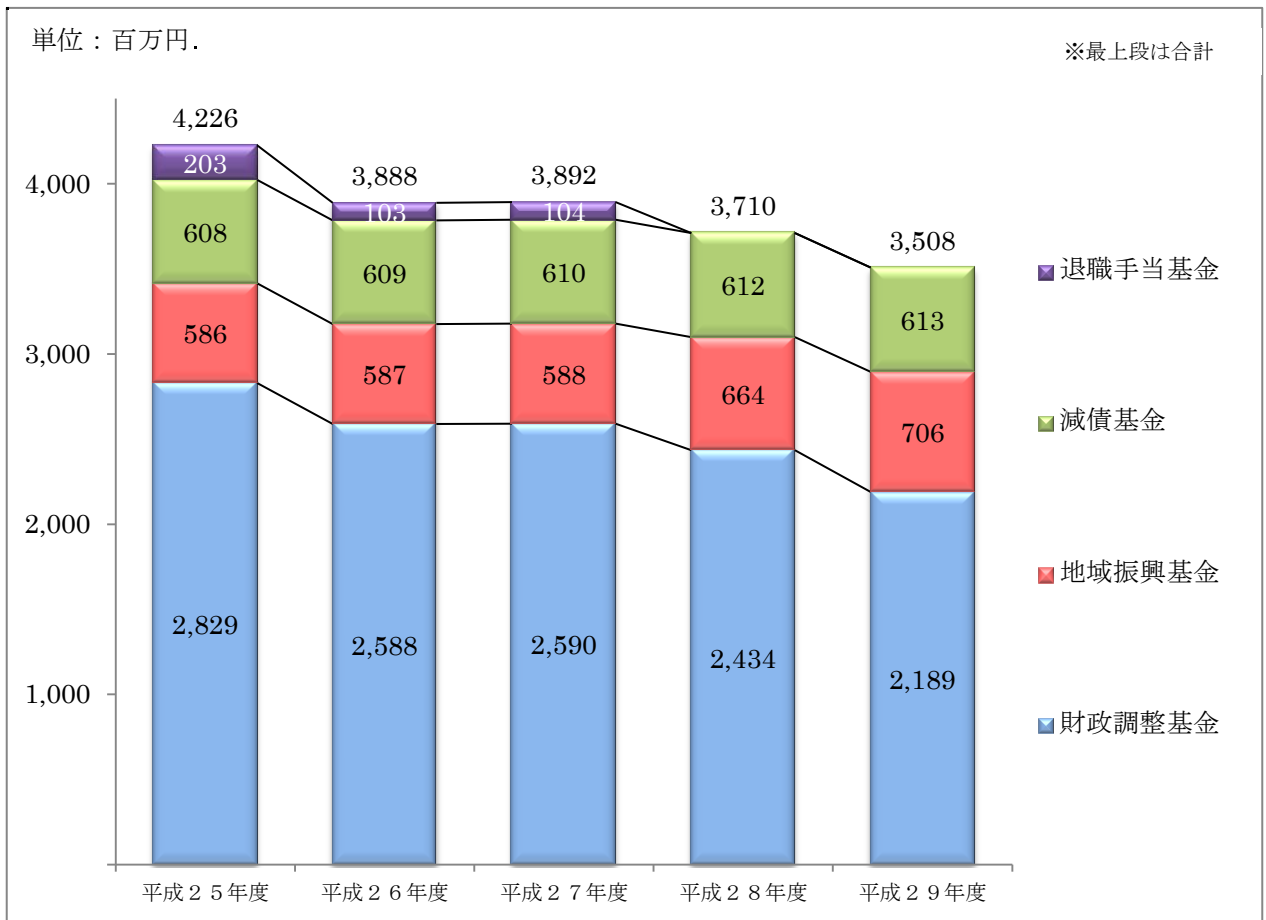
(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
人件費	5,130	△ 4.2	5,048	△ 1.6	4,897	△ 3.0	4,844	△ 1.1	4,811	△ 0.7
物件費	2,849	△ 6.3	2,849	0.0	2,849	0.0	2,849	0.0	2,849	0.0
扶助費	9,785	9.0	10,080	3.0	10,391	3.1	10,721	3.2	11,071	3.3
補助費等	3,916	△ 5.2	4,286	9.4	3,896	△ 9.1	4,067	4.4	4,260	4.8
普通建設事業費	6,071	16.3	5,640	△ 7.1	5,899	4.6	3,974	△ 32.6	3,275	△ 17.6
公債費	2,839	△ 18.7	2,958	4.2	2,935	△ 0.8	3,081	5.0	3,199	3.8
その他	6,585	3.8	6,362	△ 3.4	6,365	0.1	6,576	3.3	6,416	△ 2.4
合 計	37,176	1.7	37,222	0.1	37,233	0.0	36,113	△ 3.0	35,881	△ 0.6
収支差引	△ 32	-	△ 347	983.7	△ 4	△ 98.9	△ 265	7,168.1	△ 250	△ 5.6

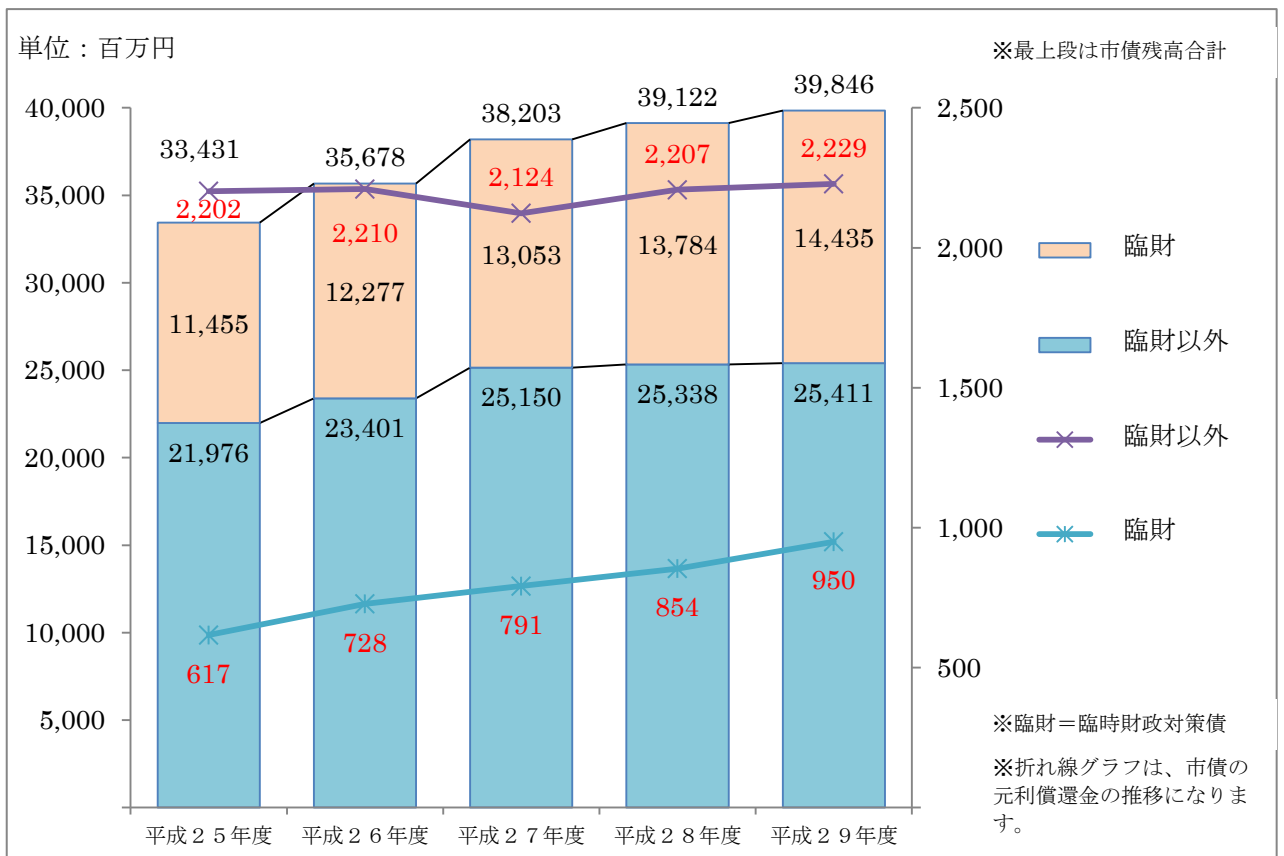


※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5 基金残高（財政調整基金等4基金の推移）



6 市債残高等の推移



※四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。